

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	廃棄物減量対策事業				事業通番	5037
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	清掃費		目	清掃総務費	
				担当係名	生活環境係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	循環型社会形成推進基本法 会津美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事務事業の概要	循環型社会の実現に取り組んでいくために、廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用、適正な処分を促進し、廃棄物減量に努める。 【主な取組】令和4年度は、スポーツ用品リユース展示場運営やごみステーションからの情報発信支援などを行い、循環資源の循環的な利用を啓発する。また、不法投棄抑制のための環境整備を行う。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	再利用を心がけた生活と再資源化を意識した適正なごみ分別が日常となる					
成果の考え方	①の対象・意図に対しては、循環型社会を実現することは、廃棄物の適正排出への考え方が浸透し、排出廃棄物量に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②の対象・意図に対しては、循環資源を分別することは、循環資源の循環的な利用が促進されることであり、循環資源の回収量に変化が現れているかを成果として捉え、Bの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	生活系一般廃棄物(環境センター搬入量)排出量					t
B	資源物回収量					t

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	3,959	4,461			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,959	4,461			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4,539	4,277			
B	4,351	4,356			
	590	577			
	879	860			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ用品リユース展示場開設；389点(206kg)持込、261点(107kg)持出(減量分) ・自治区がごみステーションを維持管理する費用に対する補助金3件、138,000円を交付した。 ・生ごみ処理機等購入に対する補助金13件、316,800円を交付した。 ・不法投棄を抑制するために環境整備として、監視カメラ10基を設置した。 ・事業系廃棄物減量のため、町廃棄物収集許可業者との意見交換会(9月27日、6社出席)を実施した。
成果	ごみステーションでの分別の情報発信及び町広報紙・町ホームページによる情報発信を行い、生活系一般廃棄物の分別の意識醸成を図った。また、生ごみ処理機購入補助金による生ごみ処理機の普及(13件交付)と生ごみの減量化を促進した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 4 R運動のリデュース・リユース促進でごみ発生量を抑制するとともにリサイクル率を高めることで、ごみ焼却と最終処分量を減少させる。また、食品ロスの削減や生ごみの水切り等3切り運動をさらに推奨し、生ごみの排出量を減少させる。
コストの方向性	拡大	(理由) 環境センターの燃えるごみの組成検査によると、ごみに含まれる紙や布類、プラスチックの容器包装類が4割以上含まれており、また成分検査では水分が4割近くとなっている。このことから、継続して町民に対し分別排出等への理解・協力と生ごみの水切り等を促進すべく、生ごみ処理機等購入補助の拡大に取り組む必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) リデュースとリユースにより排出量を抑制するとともに生ごみ処理機による自家処理と減容への取組の強化や3切り運動の促進により生活系ごみの減量を図る。また、事業系ごみの中で多い、書類や段ボール類の分別排出、食品ロス削減と生ごみ処理機による減容の取組を推奨し、事業系ごみの減量につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	廃棄物処理事業				事業通番	5430
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	
	項	清掃費		目	塵芥処理費	
					担当係名	生活環境係
					重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 会津美里町廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事務事業の概要	家庭から排出された適正廃棄物を各ごみステーションから収集し、中間処理施設へ運搬し適正に処理することで公衆衛生の維持を図る。 【主な取組】 令和4年度は、廃棄物の収集運搬業務委託と中間処理施設等運営経費を負担する。					
対象（誰、何を）	町民 事業者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	家庭や事業所から発生する一般廃棄物を適正に処理できる。					
成果の考え方	対象・意図に対しては、ごみの減量を実現することは、廃棄物の適正排出への考え方が浸透し、排出廃棄物量(可燃と不燃)に変化が現れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する					
【成果指標】					単位	
A	年間の町からのごみ排出量					t
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	262,712	250,943			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	11,492	16,674			
一般財源	251,220	234,269			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5,830	5,517			
B	5,614	5,797			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出する一般廃棄物の収集運搬(可燃ごみ205日、不燃ごみ146日、プラ製容器包装146日、粗大ごみ18日、資源物収集容器設置及び回収128日、資源ごみ(古紙等) 128日)を行った。 会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金として、162,569,000円を支払った。
成果	生活環境の保全及び公衆衛生を向上するために、廃棄物収集運搬業務により家庭から出る一般廃棄物を収集運搬し、適正に処分した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ごみの分別と適正排出を啓発すると共に、住民の苦情等が寄せられないようステーションに排出されたごみを的確かつ速やかに回収する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 計画ごみの収集・運搬、処分に要する経費を計上するもので、現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) ごみ回収ルートの見直し等、回収作業の合理化・効率化を検討し、ステーションごみの早期回収を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	生活環境保全事業				事業通番	16742	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	保健衛生費		目	環境衛生費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—					
事務事業の概要	住宅環境で発生する病害虫の被害蔓延防止や交通騒音把握など、公衆衛生の向上と良好な生活環境の保全を図る。 【主な取組】令和4年度は、各自治区で実施する防除活動に対して防除機器の貸し出し支援を行う。そして、自動車交通騒音の実態調査を実施する。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	良好な環境において安心して快適な生活が送れる					
成果の考え方	対象・意図に対しては、事業の取組の結果、生活環境の保全が進み、環境に気をつかう意識に変化が表れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A	2・3年前と比べて自然環境が良くなっていると感じている町民の割合					%
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	835	440			
国庫支出金					
県支出金	40	40			
地方債					
その他					
一般財源	795	400			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60.5	60.7			
	59.1	57.6			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 自治区内の病害虫被害蔓延防止のため、防除機器の貸出支援を行い76自治区で病害虫防除作業を実施した。 自動車交通騒音の実態を経年的に把握するため、11月14日から17日の期間において実態調査を2ヶ所で行った。 令和4年度高速自動車道騒音等調査実施要領に基づき、町内を通過する磐越自動車道の騒音等調査を6月29日から30日にかけて実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 病害虫被害拡大の報告等は無かった。 自動車交通騒音調査では、町道2008号線：昼間67dB夜間58dB、国道401号線：昼間63dB夜間53dBとなり、いずれの地点も交通規制等要請限度内であった。 高速自動車道騒音等調査において、25m、50m、100mの全地点で環境基準(昼間65dB、夜間60dB)を下回った。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 町民が衛生的な生活ができるよう、環境衛生の維持向上を図る。
コストの方向性	拡大	(理由) 病害虫防除機械が古くなっており修繕費が増加している。地域での作業に支障がないよう、メンテナンスをしっかりと行う必要がある。また、省エネ製品への切り替えや節電等、町民の地球温暖化防止への意識を高めるため、広報紙やHP等を活用し啓発に努めていく必要があり、拡大とした。
今後の方向性	有効性改善	(理由) シルバー人材センターが防除作業の受託を中止したことから、作業の実施が困難な地区が出ている。個人や地域での防除活動ができるよう、担い手事業者の発掘や代替手法等の支援を行う必要がある。また、町民が地球温暖化を身近な問題として関心を持ち、省エネ生活への意識が高まるよう啓発に努める。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	狂犬病及び犬猫等処理事業				事業通番	16790	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	1	政策名	自然に配慮した環境づくり	終了年度	--	
	施策No.	1-1	施策名	自然・生活環境の保全	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	衛生費	担当係名	生活環境係
	項	保健衛生費		目	予防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	狂犬病予防法 会津美里町狂犬病予防法施行細則					
事務事業の概要	畜犬登録制度の運用事務及び福島県獣医師会の協力のもと狂犬病予防集合注射を実施する。					
対象（誰、何を）	犬の飼い主					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	畜犬登録制度による手続きを行い、毎年狂犬病予防接種を受けさせる					
成果の考え方	対象・意図に対しては、適正飼養の普及取組の結果、動物愛護による思想が推進されることで狂犬病予防注射の接種率の向上が表れているかを成果として捉え、Aの指標を設定する。					
【成果指標】						単位
A 狂犬病予防注射接種率						%
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	528	458			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	390	377			
一般財源	138	81			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100	100			
	81.8	81.3			
B	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	狂犬病予防集合注射を7会場で実施 町広報紙による畜犬の登録、予防注射接種の制度周知、飼養マナー啓発(5月1日号;畜犬登録・集合注射、6月1日号;マイクロチップ装着義務化、7月1日号;散歩中のマナー、8月1日号;予防注射未接種) 狂犬病予防注射未接種犬の飼い主への通知(通知日:8月1日) 犬猫等死体処理 犬;2匹 猫;31匹 他;19匹					
成果	70%以上の犬にワクチンが接種されれば、人への狂犬病の感染を防ぐことができ、感染経路を遮断できると言われており(国立感染症研究所)、今年度の本町の接種率は81.3%となった。					

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 畜犬の登録率100%、狂犬病予防注射の接種率90%以上を目指し、狂犬病を発生させない。
コストの方向性	現状維持	(理由) 畜犬鑑札及び注射済証の作製費用のみで、事務効率化によるコスト削減は期待できない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 畜犬の登録率100%、狂犬病予防注射の接種率90%以上を目指し、広報紙やHP等を活用して制度の周知・啓発に努める。